

## 4 子どもの幸せを第一に考えた子育て支援

- 1 子ども未来サポートセンター運営事業
- 2 チビッコ広場建設補助事業
- 3 ファミリー・サポート・センター運営事業
- 4 児童相談等事業
- 5 私立保育所等運営事業
- 6 私立保育所等育成事業
- 7 私立保育所等特別保育事業
- 8 認可外保育施設等利用助成事業
- 9 放課後児童対策事業
- 10 地域子育て支援センター運営事業
- 11 子ども・妊娠婦医療給付事業
- 12 高校生等医療給付事業
- 13 養育医療給付事業
- 14 子どもインフルエンザ予防接種助成事業
- 15 とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業
- 16 母子等福祉対策事業
- 17 ひとり親家庭等緊急生活資金貸付事業
- 18 ひとり親家庭等医療給付事業
- 19 母（父）子家庭自立支援給付事業
- 20 遺児福祉年金事業
- 21 遺児激励事業
- 22 市立保育所運営事業
- 23 児童館管理運営事業
- 24 幼児教育振興事業
- 25 幼稚園運営事業
- 26 放課後子ども教室開催事業



# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 126

事業名	子ども未来サポートセンター運営事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 ひとが元気 政策 2 福祉と健康のまちづくり 基本施策 (1) 少子化社会への対応 施策名 ③子育て支援・情報・相談体制の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、滑川市子ども未来サポートセンター事業実施要綱		

## 事業の対象

誰に何に対して	18歳未満の子どもとその家庭、妊産婦
---------	--------------------

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、子どもの健全育成を図るもの。
------------------	--

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ことばの教室延べ対応児童数	人	目標 実績	170 154	170 195	170 170	170 170
根拠						
		目標 実績				
根拠						

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	・子ども家庭支援員による相談対応 子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援等の専門知識を持つ支援員が、母子健康包括支援センターの機能を担う健康センター(子ども未来サポートセンター・エンゼル)と連携し、関係機関と情報共有を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行った。
-----------------------	--

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ことばの教室実施回数	回	計画 実績	70 35	70 66	70 70	70 70
		計画 実績				
コスト(千円)	R1 R2 R3 R4 R5					
事業決算額・計画額(A)	2,559 3,001 416 416 416					
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,279 1,446 208 1,280	35 66 70 1,555	208 208 208 208	208 208 208 208	208 208 208 208
人件費(B)	7,389 4,988					
合計事業費(A+B)	9,948 7,989					

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	市区町村は子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	関係機関との連携を図り、必要な支援に繋げるソーシャルワーク機能の充実が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができた	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D:事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

関係機関等の対応スキル底上げと連携強化を図り、必要な支援に繋げるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。
--

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	相談等の一時対応を担う保育所等を巡回し、支援者への相談支援を実施している。また、幼保小関係機関でサポートの在り方にについて共通理解につながるよう合同研修会等を実施している。
新年度の改革・改善案	『育ちの支援引継ぎシート』の定着化を図り、円滑な就学支援につなげていく。

## その他

R2:コロナ感染症拡大により各園の巡回訪問や対面相談等の自粛があつたが、コロナ対策を実施し事業開催数等を確保した。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-------	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート (R2年度事業)

事業番号 127

事業名	チビッコ広場建設補助事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名	会計 予算款 項目 目	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費
根拠法令等	滑川市ちびっこ広場等の設置に関する補助金交付要綱		

## 事業の対象

誰: 何に対して  
広場を新設若しくは拡張し、又は広場に遊具を設置する町内会その他の公共的な団体

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)  
ちびっこ広場の設置並びに広場の遊具設置により、児童の健全な育成に資することを目的とする。

## (成果指標(どの程度意図が達成されたか))

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
事業利用団体数 か所	目標 実績		0 0	1 0	1 0	1 0

## 根拠

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
	目標 実績					

## 根拠

## 事業の内容と活動量

### 手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

- 広場の取得、造成に対する補助  
…3.3m<sup>2</sup>当たり3.5千円で計算した額で700千円を限度
- 遊具の新設又は増設に対する補助  
…遊具設置価格の3分の2相当額で334千円を限度
- 本補助金で設置した遊具を修繕する場合  
…遊具修繕費の2分の1相当額で50千円を限度  
(ただし、同一遊具につき通算して1回まで)

## (活動指標(どの程度手段を実施したか))

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
補助額 千円	計画 実績		0 0	50 0	50 0	334 0
投入コスト(千円)	計画 実績					
事業決算額・計画額(A)					384	384
財源 内訳	国県支出金 地方債 その他 般財源					
人件費(B)		248	61			
合計事業費(A+B)		248	61			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	近年の利用実績は少ないが、身近な公園の整備を通して児童の健全育成における地元町内会との協働が期待されることから、事業を継続する必要性は高いと考える。
有効性	やや低い	地域における場所の確保や費用負担などが難しく、事業の利用につながらない側面があると考える。
効率性	やや低い	予算計上は必要最小限としているが、効果的な事業実施につながるよう、公園緑地課等と連携していく必要がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D: 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

近年は事業の利用実績が少ない

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

遊具老朽化等を視野に入れた事業継続は必要であることから、関係課と連携した取組みを検討していく。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	黒田 聰彦

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 128

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 ひとが元気 政策 2 福祉と健康のまちづくり 基本施策 (1) 少子化社会への対応 施策名 ①保育環境の充実	予算科 目	会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費
根拠法令等	滑川市ファミリーサポート・センター会則		

## 事業の対象

誰・何に対して 育児の応援をしてもらいたい人と応援したい人(実施主体:滑川市社会福祉協議会)
---

事業の目的と達成度 意図(対象をどのようにしたいか) 育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と応援したい方(協力会員)がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。
---

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
事業利用件数	件	目標 実績	2 2	2 4	1 5	10
根拠		目標 実績				
根拠		目標 実績				

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
育児の応援をしてほしい方へファミリーサポートセンターの周知を行い(対象となる方に窓口で説明)要望があればファミリーサポートセンターに連携した。

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
運営支援・事業周知	件	計画 実績	12 12	12 12	12 12	12 12
協力会員数	人	計画 実績	22 22	22 22	22 22	22 22
コスト(千円)		R1 R2 R3 R4 R5	243 246 300 300 300	243 246 300 300 300	243 246 300 300 300	243 246 300 300 300
事業決算額・計画額(A)						
財源	国県支出金 地方債 内訳 その他の 般財源		160 83	164 82	200 100	200 100
人件費(B)			435	122		
合計事業費(A+B)			678	368		

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	近年の利用実績は少ないが、安心して就労ができる環境整備のためには必要であると考える。
有効性	やや低い	子育て支援のニーズが多様化していることから、事業内容や実施方法については検討の余地があると考える。
効率性	やや高い	実施主体が社会福祉協議会であることから、現行が適当であると考える。

## 総合評価

評価基準	評価	評価理由
A:計画どおりに事業を進めることができた	B	多様なニーズに対応できるよう協力会員を増やし、充実させていく必要がある。
B:事業の進め方の改善の検討		
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討		
D:事業の統合・休廃止の検討		

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	社会福祉協議会と連携し、事業や制度の周知に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善)	

## その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	神田 敦子
	落合 真理子			

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 129

事業名	児童相談等事業	担当部署	子ども課		
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名 根拠法令等	予 算 科 目	会計 款 項 目	01 03 02 01	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費
	ひが元気 2・福祉と健康のまちづくり (1) 少子化社会への対応 ③子育て支援・情報・相談体制の充実				
	児童福祉法、滑川市要保護児童対策地域協議会設置要綱				

## 事業の対象

誰・何に対して  
18歳未満の児童とその保護者

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)  
児童虐待の防止と早期発見、相談業務による助言指導により児童の健全育成を図るもの。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
虐待相談対応件数	件	目標 25	実績 14	25	25	25
根拠						

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

- 18歳未満の子どもやその家庭に関する問題について、家庭児童相談員が対応し、問題解決に当たった。
- 子ども未来サポートセンターとして、健康センターと連携し、関係機関である学校、民生委員、警察、医療機関、児童相談所等と情報共有を図りながら継続的な指導や支援を行った。
- 児童虐待の早期発見や早期対応につなげ、情報や支援方針の共有のため、関係機関による「滑川市要保護児童地域対策地域協議会」を設置し運営を行った。

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
家庭児童相談件数	件	計画 100	実績 67	100	100	100
		計画				
		実績				
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		2,765	2,836	2,835	2,835	2,835
財源内訳						
国県支出金		10	22	22	22	22
地方債						
その他						
一般財源		2,755	2,814	2,813	2,813	2,813
火災費(B)		5,091	2,410			
合計事業費(A+B)		7,856	5,246			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法により、市は要保護児童対策地域協議会を設置することとされており、必要性は高い。
有効性	やや高い	要支援児童の早期発見、適切な支援のため、関係機関とのさらなる連携が必要である。
効率性	やや高い	相談業務であり、現行が妥当である。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	B

## 事業の課題

関係機関等の対応スキル底上げと連携強化を図り、必要な支援に繋げるソーシャルワーク機能を充実させる必要がある。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況  
相談等の一時対応を担う保育所等を巡回し、要保護・要支援児童や家庭の把握に努め、ケース会議や実務者会議により関係機関等で情報共有を図っている。児童福祉司任用資格を取得した保育士の配置に努めていく。

新年度の予算要求事項(改革・改善案)

## その他

R2:コロナ感染症拡大による各園の巡回訪問自粛や、対面相談等の機会減少。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-------	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 132

事業名	私立保育所等運営事業	担当部署	子ども課
施	将来像 ひとが元気	予	会計 01 一般会計
策	政策 2・福祉と健康のまちづくり	款	03 民生費
体	基本施策 (1) 少子化社会への対応	項	02 児童福祉費
系	施策名 ①保育環境の充実	目	02 児童育成費
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法	目	

## 事業の対象

誰に何に対して  
私立認可保育所、認定こども園

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

子ども・子育て支援法等に基づき、私立認可保育所、認定こども園の運営費を負担し、就学前児童の入所施設の確保を図る。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の保育料等相当も負担し無償化を実現する。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

国は定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。  
 ●保育所運営費(委託費)の交付  
 ●認定こども園運営費(扶助費)の交付

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
待機児童数	人	目標	0	0	0	0
実績		0	0			

根拠

延入所者数	人	目標	14,859	14,944	14,940	14,940
実績		14,765	14,944			

根拠

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
事業実施施設数	か所	計画	12	12	12	12
実績		12	12			
活動コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		1,267,891	1,338,014	1,290,959	1,300,959	1,310,959
財源	国県支出金	750,687	884,451	833,481	841,781	850,081
内	地方債					
内	その他	47,709	23,333	29,481	29,781	30,081
外	一般財源	469,295	430,230	427,997	429,397	430,797
人件費(B)		3,850	4,154			
合計事業費(A+B)		1,271,741	1,342,168			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	児童福祉法等により、民間の認可保育所、認定こども園等が要する教育・保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業はなく、市の義務的事業となっている。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

## 総合評価

評価基準	評価
A・計画どおりに事業を進めることができた	
B・事業の進め方の改善の検討	
C・事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D・事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、0歳児の利用調整等が難しくなってきている。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	年間を通して安定した利用調整ができるよう、適正な定員管理を行っていく。処遇改善等の実施を通じて、各園の保育士確保に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

R2:コロナ感染症拡大により登園自粛要請の実施。年度内の副食費無償化実施。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	黒田 聰彦
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 133

事業名	私立保育所等育成事業	担当部署	子ども課		
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名 根拠法令等	予 算 科 目	会計 款 項 目	01 03 02 02	一般会計 民生費 児童福祉費 児童育成費

## 事業の対象

誰・何に対して
私立認可保育所、認定こども園

事業の目的と達成度	
意図(対象をどのようにしたいか)	
私立保育所、認定こども園における運営費の対象外経費を助成することにより、民間の認可保育所等を育成し、教育・保育サービスの充実・振興を図る。	

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	
●滑川市児童福祉施設借入金利子補給金 保育所等整備費用の借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、1/2について県補助あり))	
●保育所等増改築工事費償還金補助金 保育所等の増改築に係る借入金元本の一部及び当該借入金に係る利子相当額を補助(補助率:10/10(うち、利子相当額の1/2について県補助あり))	
●滑川市児童福祉施設補助金(充実費) 保育所等の施設整備(修繕等)及び保育用品等の整備に係る費用を補助(補助率:10/10、補助限度額次の合算額 ①毎年4月1日現在の定員×2,000円、②保育所1箇所当たり40,000円)	
●児童送迎バス購入費補助金 補助率 1/3(上限1,000,000円)	

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
事業実施施設数	か所	目標 実績	12 12	12 12	12 12	12 12	
根拠							
根拠							

事業の内容と活動量	
手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
事業実施施設数	か所	計画 実績	12 12	12 12	12 12	12 12	
		計画 実績					
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5	
事業決算額・計画額(A)		5,326	5,249	5,336	5,336	3,580	
財 源 内 訳	国県支出金	304	275	319	319	252	
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,022	4,974	5,017	5,017	3,328	
人件費(B)		745	305				
合計事業費(A+B)		6,071	5,554				

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	過去からの債務負担行為によるものや他の補助事業の対象とならない経費を対象としていることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	類似・重複する事業はなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができた	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D:事業の統合・休廃止の検討	

事業の課題			
運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。			

今後の方向性			
成果の方向性	維持	投入コスト	維持

評価を踏まえた見直し内容	
事業の課題に対する取組状況	教育・保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

その他	
評価者	

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	黒田 聰彦
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 134

事業名	私立保育所等特別保育事業	担当部署	子ども課
施策体系	将来像 ひとが元気 政策 2 福祉と健康のまちづくり 基本施策 (1) 少子化社会への対応 施策名 ①保育環境の充実	予算科目	会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 児童育成費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育及び特例保育に関する費用の額の算定に関する基準等 等		

## 事業の対象

誰 何に対して
各種特別保育事業を行う私立認可保育所、認定こども園、幼稚園

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
保育所が実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付した。
●滑川市特別保育事業費等補助金
・延長保育(国費(一部市単))
・一時預かり事業(国費)
・休日保育(国費)
・病児・病後児保育(国費)
・年度途中入所促進事業(県費)
・障害児保育事業(市単)
・地域活動事業(市単)
・地域子育て支援拠点事業(国費)
●すこやか保育促進事業(県費)
●アレルギー対応特別給食提供事業(県費)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
事業実施施設数	か所	目標	13	13	13	13
根拠		実績	12	13		
		目標				
		実績				
		根拠				

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
補助額	千円	計画 実績	74,365 67,731	79,984 75,784	79,900 79,900	79,820 79,820
		計画 実績				
	コスト(千円)	R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額(計画額(A))		67,730	75,784	79,984	79,900	79,900
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 般財源	37,313 30,417	35,962 39,822	43,803 36,181	43,800 36,100	43,800 36,100
人件費(B)		1,056	1,222			
合計事業費(A+B)		68,786	77,006			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	多様な保育ニーズは今後も高まっていくと考えられることから、今後も市が事業に関与する必要性は高い。
有効性	高い	一部市単独事業はあるが、ほとんどの事業内容については、国・県の要綱等に基づいており、市町村において見直す余地はない。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A・計画どおりに事業を進めることが適当	
B・事業の進め方の改善の検討	
C・事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D・事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

各園において、病児保育や障害児保育など多様化する保育ニーズに対応するための人材確保や、保育士のスキル向上につながるよう支援していく必要がある。
---

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	処遇改善他、国・県事業等の実施を通じて、各園における人材確保支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	黒田 聰彦
	落合 真理子			

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 135

事業名	認可外保育施設等利用助成事業	担当部署	子ども課
将来像	ひとが元気	予算会計	一般会計
政策	2 福祉と健康のまちづくり	款	民生費
基本施策	(1) 少子化社会への対応	科	児童福祉費
系 施策名	①保育環境の充実	目	児童育成費
根拠法令等	子ども・子育て支援法	目	児童育成費

## 事業の対象

誰	何に対して
未就学の子ども(5歳児以下)	その保護者

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子ども・子育て支援法に基づく制度のもと、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を無償化する。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料等を補助する。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
<p>●施設等利用給付 対象児童が利用する預かり保育などのサービス利用料を上限額の範囲内で無償化した。</p> <p>●第2子以降無償化(市単独) 認可外保育施設の利用料等を上限額の範囲内で補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知し、申請を勧奨</li> <li>・保護者に補助金を支給</li> </ul>

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	多様な保育ニーズに応える事業であり、認可施設利用者と同様に支援していくため、必要である。
有効性	やや高い	一部市単独事業はあるが、国・県の実施要綱等に基づいており、現行が適当である。
効率性	やや高い	事業の趣旨から、市の負担割合を下げるこことコスト削減は考えにくい。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	B

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	市ホームページや広報等により、制度周知や申請勧奨を実施していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	神田 敦子
-----	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 136

事業名	放課後児童対策事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名 根拠法令等	予 算 科 目	一般会計 民生費 児童福祉費 児童育成費
1 教育と文化のまちづくり (1) 子ども行政の一元化 ②放課後児童対策の推進		01 03 02 02	
児童福祉法、滑川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、滑川市放課後児童健全育成事業実施要綱			

## 事業の対象

誰・何に対して  
就労していることなどにより、保護者が屋間家庭にいな  
れ小学生

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

放課後や長期休業期間中に、適切な遊びや生活の場  
を与えて、児童の健全な育成を図る。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託  
実施時間(小学校登校日):下校後～18:00頃  
(上記以外の日):8時頃～18時頃  
年間開所日数:概ね250日以上  
平日の放課後のほか土曜日、長期休業期間も開所  
経費の一部として保護者から利用料を徴収  
※令和元年度事業費については、「西部小学校区放課  
後児童クラブ施設整備事業」に係る予算を含む。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
待機児童数	人	目標 実績				

根拠

登録児童数	人	目標 実績	414	504	507	506

根拠

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
放課後児童クラブ数 か所	計画 実績		10	11	11	11
	計画 実績					
	コスト(千円)	R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		69,358	39,311	53,533	48,833	48,833
財 源 内 訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源	28,679	32,074	36,834	32,134	32,134
人件費(B)		40,679	7,237	16,699	16,699	16,699
合計事業費(A+B)		2,608	1,100			
		71,966	40,411			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	近年の子どもを取り巻く環境の変化を踏まえると、学齢期の居場所づくりについても乳幼児期の教育・保育と同様、今後とも市が事業に関与していく必要性は高い。
有効性	高い	乳幼児期の教育・保育と同様に市の義務的事業といえるものであり、国の実施要項や基準等に基づき実施していくものである。
効率性	やや高い	放課後子ども教室との連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができた	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D:事業の統合・休廃止の検討	

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	クラブ支援員の認定資格取得や各研修受講等を奨励し、質の向上を図っていく。国補助等を活用し、支援員の処遇改善に努め、人材確保につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	支援員の処遇改善に向け、補助制度の活用を検討する。

## その他

R2:新型コロナウイルス感染症拡大により利用自粛等の協力依頼。各クラブに感染症対策備品等の配布。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	黒田 聰彦
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 137

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子ども課		
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名	予 算 科 目	会計 款 項 目	01 03 02 02	一般会計 民生費 児童福祉費 児童育成費
根拠法令等	ひとが元気 2 福祉と健康のまちづくり (1) 少子化社会への対応 (3) 子育て支援・情報・相談体制の充実				
	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱(国)				

## 事業の対象

誰・何に対して
子育て家庭の保護者と乳幼児

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもを健やかに育てる。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進した。</li> <li>・子育て親子の交流の場の提供と促進</li> <li>・子育て等に関する相談・援助の実施</li> </ul>

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R1	R2	R3	R4	R5
延利用者数	人	目標 実績		6,480 9,721	6,480 7,028	7,000	8,000
根拠							
子育て相談対応数	件	目標 実績		300 291	300 232	300	300
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R1	R2	R3	R4	R5
教室等の開催数	回	計画 実績		15 20	15 16	20	20
子育て支援センター数	件	計画 実績		1 1	1 1	1	1
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5	
事業決算額・計画額(A)		697	599	731	431	431	
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源	465 232	499 100	387 344	287 144	287 144	
人件費(B)		435	183				
合計事業費(A+B)		1,132	782				

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育てに対する不安を軽減させる事業であるため、必要性は高い。
有効性	やや高い	利用者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	やや高い	保育所に併設されており、効率的な活用に努めている。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができた	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	B

## 事業の課題

講座等のメニューについて、多様なニーズに応じた新たな取り組みの検討が必要である。
--

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	小人数でのサロン事業を充実させ開催数も増やして実施していく。新たに産後ケア講座も開催予定。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

R2:コロナ感染症拡大による事業の縮小や中止。対面相談等の機会減少。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	神田 敦子
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート (R2年度事業)

事業番号 139

事業名	子ども・妊産婦医療給付事業	担当部署	子ども課
施策	将来像	会計	一般会計
政策	2・福祉と健康のまちづくり	款	民生費
体	(3)社会福祉の充実	項	児童福祉費
系	基本施策	目	児童育成費
施策名	根拠法令等 滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例		

## 事業の対象

誰・何に対して
0歳から中学校3年生までの子ども、及び特定の疾患にかかる妊産婦

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにじたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
子ども医療給付件数	件	目標 50,000	実績 52,906	42,854	50,000	50,000

## 根拠

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
妊産婦医療給付件数	件	目標 400	実績 369	305	400	400

## 根拠

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
<p>①新規申請            -出生、転入等による申請受付            -受給資格及び所得額の審査            -住民異動担当課との連携            -受給資格証等の発行</p> <p>②保険証等変更            -加入保険変更等による届出の受付</p> <p>③医療費の支払            -現物、償還払いの受付、審査、支払</p> <p>④過誤補正</p> <p>⑤高額療養費の請求</p>

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
子ども医療給付件数	件	計画 50,000	実績 52,906	42,854	50,000	50,000
妊産婦医療給付件数	件	計画 400	実績 369	305	400	400
活動コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		115,464	93,764	122,593	122,593	122,593
財源	国県支出金	17,408	12,836	17,207	17,207	17,207
内訳	地方債					
	その他	884	7	200	200	200
	般財源	97,172	80,921	105,186	105,186	105,186
人件費(B)		3,229	1,518			
合計事業費(A+B)		118,693	95,282			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・妊産婦の健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	現物給付の対象を拡大することにより成果の向上が期待できる。
効率性	高い	市の負担割合を下げるることは事業の目的にそぐわない。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができた	B
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

対象者の利便性向上を図るために、現物給付の対象拡大を進める必要がある。

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	県内全域での現物給付実施に向けて検討中。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現物給付の対象拡大に伴い、扶助費の増額が想定される。

## その他

R2:新型コロナ感染症拡大による受診控え等。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	荒井 祐紀
-------	--------	------	--------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 140

事業名	高校生等医療給付事業	担当部署	子ども課
施	将来像 ひとが元気	予	会計 01 一般会計
策	政策 2 福祉と健康のまちづくり	算	款 03 民生費
体	基本施策 (3) 社会福祉の充実	科	項 02 児童福祉費
系	施策名 根拠法令等 滑川市子ども医療費助成に関する条例		

## 事業の対象

誰・何に対して
高等学校等に在学し、かつ保護者に扶養されている子ども

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
滑川市子ども医療費助成に関する条例に基づき、高等学校等に在学する子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。 なお、本事業は令和2年4月から開始しており、令和

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請 ・出生、転入等による申請受付 ・受給資格及び所得額の審査 ・住民異動担当課との連携 ・受給資格証等の発行
②保険証等変更 ・加入保険変更等による届出の受付
③医療費の支払 ・現物、償還払いの受付、審査、支払
④過誤補正
⑤高額療養費の請求

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
高校生等医療給付件数	件	目標 3,600	実績 3,891				
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
高校生等医療給付件数	件	計画 3,600	実績 3891				
		計画					
		実績					
コスト(千円)	R1	R2	R3	R4	R5		
事業決算額・計画額(A)	706	11,473	14,432	14,432	14,432		
財源	国県支出金						
内訳	地方債						
	その他						
	一般財源	706	11,473	14,432	14,432	14,432	
人件費(B)	435	824					
合計事業費(A+B)	1,141	12,297					

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	やや高い	現物給付の対象を拡大することにより成果の向上が期待できる。
効率性	高い	市の負担割合を下げるとは事業の目的にそぐわない。

## 総合評価

評価基準	評価	対象者の利便性向上を図るために、現物給付の対象拡大を進める必要がある。
A:計画どおりに事業を進めることができた	B	
B:事業の進め方の改善の検討		
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討		
D:事業の統合・休廃止の検討		

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	県内全域での現物給付実施に向けて検討中。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現物給付の対象拡大に伴い、扶助費の増額が想定される。

## その他

R2:新型コロナ感染症拡大による受診控え等。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	荒井 祐紀
-------	--------	------	--------	-----	-------

# 事業評価シート (R2年度事業)

事業番号 141

事業名	養育医療給付事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 根拠法令等	予 算 科 目	会計 款 項 目
策 政 策 施 策 法 令	ひとが元気 2.福祉と健康のまちづくり (3)社会福祉の充実 滑川市子母子保健法施行規則	01 03 02 02	一般会計 民生費 児童福祉費 児童育成費

## 事業の対象

誰・何に対して  
指定養育医療機関の医師が入院養育の必要を認めた未熟児を対象に、医療費と食事療養費を給付する。

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)  
正常児が有する諸機能を得るに至っていない未熟児を対象に、指定医療機関にて入院治療を受ける場合にかかる医療費についての、経済的負担を軽減するもの。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	
①新規申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付</li> <li>受給資格及び所得額の審査</li> <li>指定医療機関との連携</li> <li>養育医療券の発行</li> </ul>
②保険証等変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入保険変更等による届出の受付</li> <li>養育医療券の発行</li> </ul>
③医療費の支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>連名簿の受付、個人台帳の作成、審査、支払 ※なお、医療費の自己負担分は子ども医療費助成制度等により現物給付を実施。</li> </ul>

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
養育医療給付件数	件	目標 10	実績 14	10	10	10

## 根拠

	目標 実績					

## 根拠

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
養育医療給付件数	件	計画 10	実績 14	10	10	10
		計画 10	実績 14			
事業実行コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		1,552	562	1,061	1,061	1,061
財源内訳		国県支出金 地方債 その他 一般財源	641 332 594 911	594 230 467 467	594 467 467 467	594 467 467 467
人件費(B)		745	183			
合計事業費(A+B)		2,297	745			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	未熟児の医療費助成については、母子保健法により定められている。
有効性	高い	対象者の健康管理と経済的負担を軽減するために有効である。
効率性	高い	事業内容については、母子保健法施行規則により定められているため、市町村において見直す余地はない。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	A

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	荒井 祐紀
-----	-------	--------	------	--------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 142

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業			担当部署	子ども課	
施	将来像	ひとが元気	予	会計	01	一般会計
策	政策	2. 福祉と健康のまちづくり	算	款	03	民生費
体	基本施策	(3) 社会福祉の充実	科	項	02	児童福祉費
系	施策名	滑川市子どもインフルエンザ予防接種費助成金交付要綱	目	目	02	児童育成費
根拠法令等	滑川市子どもインフルエンザ予防接種費助成金交付要綱					

## 事業の対象

誰・何に対して	生後6ヶ月から中学校3年生までの子ども
---------	---------------------

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することとともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容:目的達成に向けた取組み)
①医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布
②助成金の申請 ・市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成
③助成金の支払い ・市内各医療機関から請求書の提出、審査、支払
④県助成制度との連携 ・県が別に実施している助成制度も併せた周知・啓発

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
インフルエンザ予防接種の接種率	%	目標 実績	70 67	70 74	70 70	70 70
根拠						

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
助成制度の周知文書を送付する市内の保健所・小中学校数	計画 実績		24 24	24 24	24 24	24 24
助成金額(千円)	計画 実績	R1 R2 R3 R4 R5	R1 R2 R3 R4 R5	R1 R2 R3 R4 R5	R1 R2 R3 R4 R5	R1 R2 R3 R4 R5
事業決算額(計画額(A))	9,597	1,661	8,095	8,095	8,095	8,095
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	9,597	1,661	8,095	8,095	8,095	8,095
火災費(B)	745	489				
合計事業費(A+B)	10,342	2,150				

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
有効性	高い	子どもの健康維持と子育て世帯の経済的負担を軽減するために必要である。
効率性	高い	市の負担割合を下げるとは、県の助成制度との格差を生むことになるため事業の目的にそぐわない。

## 総合評価

評価基準	評価
A. 計画どおりに事業を進めることができた	B
B. 事業の進め方の改善の検討	
C. 事業規模(内容)主体の見直しの検討	
D. 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

新型コロナウイルス感染症対応のため、暫定的な助成単価を設定しているが、原単価は県助成との単価差があることから、保護者や医療機関の混乱につながらないよう検討していく必要がある。
---

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	コロナ禍の状況を踏まえ、今年度も県と同じ助成単価としている。
新年度の予算要求事項(改革・改善)	コロナ禍の状況を見込み、来年度も県と同じ助成単価としていく。

## その他

R2: 新型コロナ感染症拡大に伴い、小学生以下については県助成の対象となる。R3については県助成の対象は未就学児。市も暫定的に助成額を拡大している。
--

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	荒井 祐紀
-------	--------	------	--------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 143

事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 ひとが元気 政策 2. 福祉と健康のまちづくり 基本施策 (1) 少子化社会への対応 施策名 ③子育て支援・情報・相談体制の充実	予算科 目 会計款項目 01030202	一般会計 民生費 児童福祉費 児童育成費
根拠法令等	富山県とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業実施要綱		

## 事業の対象

誰・何に対して
平成20年4月1日以降生まれの子ども(有効期間3ヵ年)

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
保育サービス等の利用券「とやまっ子・子育て応援券」(以下「応援券」といいます。)を配布することにより、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図ることとともに、地域における各種保育サービスや保健サービスの利用を促進するもの。
平成20年10月1日から県と市町村が共同で実施している。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
子育て応援券利用率	%	目標 実績	133	115	90	100
根拠					100	100
根拠						

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①新規申請
・出生、他県からの転入者で2歳未満の児童が対象
・申請書の受付
・住民異動担当課との連携
・応援券の発行
②事業所、利用者への支払
③利用状況の報告
・窓口での応援券配布枚数
・利用実績

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
子育て応援券配布率	%	計画 実績	100	100	100	100
計画						
実績						
活動コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		6,045	4,651	6,499	6,499	6,499
財源	国県支出金	6,045	4,651	6,499	6,499	6,499
内訳	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)		745	367			
合計事業費(A+B)		6,790	5,018			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図り、地域内の各種サービスの利用を促進するために必要性である。
有効性	やや高い	県の要綱等に基づいて実施しており、市町村において見直す余地はない。
効率性	高い	全額県の負担により実施しており、市町村において見直す余地はない。

## 総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることができた	
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

A

## 事業の課題

今後の方向性	成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況
新年度の予算要求事項(改革・改善案)

## その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	担当係長	作成者
	落合 真理子		早坂 亜依子		荒井 祐紀

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 148

事業名	母子等福祉対策事業	担当部署	子ども課		
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名 根拠法令等	予 算 科 目	会計 款 項 目	01 03 02 03	一般会計 民生費 児童福祉費 母子等福祉費
2 福祉と健康のまちづくり (3) 社会福祉の充実 ②ひとり親家庭等への支援					
母子及び父子並びに寡婦福祉法					

## 事業の対象

誰・何に対して
ひとり親家庭及び寡婦

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
ひとり親家庭及び寡婦に対し、各種相談、援助、指導を行うことで、ひとり家庭及び寡婦の福祉向上を図るもの。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
<p>母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の生活上の問題や福祉制度の案内等相談に応じ、その自立に必要な情報提供や指導・支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭緊急生活資金貸付金等の貸付に係る相談指導</li> <li>・ひとり親家庭の母(父)及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動等の就労支援</li> <li>・配偶者からの暴力を受けた者等に係る相談対応や指導、関係機関との連携調整。</li> </ul>

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭及び寡婦の自立のために必要である。
有効性	やや高い	類似、重複する事業はなく、ひとり親家庭の自立を図る観点から有効性は高い。
効率性	高い	相談業務であり、現行が妥当である。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適當	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D:事業の統合・休廃止の検討	

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	母子父子自立支援員を中心に母子寡婦福祉会や社会福祉協議会等と連携を図り、ひとり親家庭の把握に努め、必要な情報提供や適正な支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

R2:新型コロナ感染症拡大に伴い、生活困窮が深刻化したひとり親家庭等の相談等が増加した。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-------	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 149

事業名	ひとり親家庭等緊急生活資金貸付事業	担当部署	子ども課
施策	将来像 ひとが元気	予算会計 01	一般会計
政策	2 福祉と健康のまちづくり	款 03	民生費
体	(3) 社会福祉の充実	項 02	児童福祉費
系	施策名 ②ひとり親家庭等への支援	目 031	母子等福祉費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市ひとり親家庭等緊急生活資金貸付金制度要綱		

## 事業の対象

誰	何	対して
ひとり親家庭及び寡婦		

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
不時の出資に困窮するひとり親家庭に緊急生活資金の貸付けを行い、ひとり親家庭の生活安定と自立の助長を図るもの。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
貸付件数	件	目標	実績		1	1
根拠		目標	実績			
根拠		目標	実績			

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
母子寡婦福祉会へ原資を貸付けし、母子寡婦福祉会からひとり親家庭へ融資 * 貸付要件:ひとり100,000円まで * 貸付期間:6ヶ月

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
貸付件数	件	計画	実績		1	1
		計画	実績			
事業実績コスト(千円)	R1 R2 R3 R4 R5	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業決算額:計画額(A)						
財源	国県支出金					
内訳	地方債					
	その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源					
人件費(B)		559	61			
合計事業費(A+B)		2,559	2,061			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	経済的に困窮しているひとり親家庭の生活安定と自立促進のため、必要と考えられる。
有効性	やや低い	近年は利用がないため、周知を図る必要がある。
効率性	高い	実施主体は母子寡婦福祉会であり、現行が適当である。

## 総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることができた	
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D: 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

近年は事業の利用実績が少ない

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	母子寡婦福祉会等を通じて、制度の周知を一層図っていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-----	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 151

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	担当部署	子ども課
施 策 系	将来像 ひとが元気 政策 2. 福祉と健康のまちづくり 基本施策 (3) 社会福祉の充実 施策名 ②ひとり親家庭等への支援	予算款項目	01 一般会計 03 民生費 02 児童福祉費 03 母子等福祉費
根拠法令等	滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例		
事業の対象	誰に何に対して		
両親のいない家庭の児童とその養育者 及び母子・父子家庭の児童と母・父			

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)  
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図るもの。

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ひとり親家庭等医療給付件数	件	目標 4,400	実績 4,952	4,091	4,400	4,400
根拠						

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	
①母子家庭・父子家庭・両父家庭の把握 離婚届等提出時における該当者の把握 市民課窓口との連携	
②申請受付 受給資格及び所得額の審査	
③受給資格審査及び更新登録 受給資格証の発行	
④医療費の支払	

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ひとり親家庭等医療給付件数	件	計画 4,400	実績 4,952	4,091	4,400	4,400
活動コスト(千円)	円	R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)	円	13,336	11,857	14,640	14,640	14,640
財源	円	国県支出金 6,561	地方債 5,786	7,065	7,065	7,065
内	地方債					
内	その他 162		52	60	160	160
内	一般財源 6,613		6,019	7,515	7,515	7,515
人件費(B)	円	1,676	1,271			
合計事業費(A+B)	円	15,012	13,128			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の健康維持と経済的負担の軽減のために必要である。
有効性	やや高い	一部市単独事業はあるが、県の要綱等に基づいており、見直す必要は低い。
効率性	高い	市の負担割合を下げるとは事業の目的にそぐわない。

## 総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることができた	
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D: 事業の統合・休廃止の検討	

A

## 事業の課題

今後の方向性	成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	
新年度の予算要求事項(改革・改善)	

## その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	最終確認者
	落合 真理子	早坂 亜依子	早坂 亜依子	

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 152

事業名	母(父)子家庭自立支援給付事業	担当部署	子ども課
施策	将来像 ひとが元気	予算会計	一般会計
政策	2. 福祉と健康のまちづくり	款	民生費
体	(3) 社会福祉の充実	項	児童福祉費
系	②ひとり親家庭等への支援	目	母子等福祉費
施策名	母子及び父子並びに寡婦福祉法、滑川市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、滑川市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	根拠法令等	

## 事業の対象

誰(何)に對して	母子(父子)家庭の母(父)

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)	母子(父子)家庭の母(父)の就業をより効果的に促進するための給付金を支給し、生活の負担の軽減や自立の促進を図るもの。
------------------	--

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金の支給 市が指定する教育訓練講座を受講し、終了した場合に受講料の一部を支給する。</li> <li>・高等職業訓練促進給付金の支給 看護師、介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に生活費の支援として支給する。</li> </ul>
-----------------------	---

成果指標(どの程度意図が達成されたか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	目標 実績	5 1	3 0	3 1	3 1
根拠 第4次総合計画後期基本計画						
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	目標 実績	1 1	2 1	2 1	2 1
根拠						

活動指標(どの程度手段を実施したか)						
指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
高等職業訓練促進給付件数	件	計画 実績	1	3 1	3 1	3 1
自立支援教育訓練給付件数	件	計画 実績	1 1	2 1	2 1	2 1
事業コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額(計画額(A))		874	34	1,400	1,400	1,400
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 般財源	654	25	1,050	1,050	1,050
人件費(B)		220	9	350	350	350
合計事業費(A+B)		559	513	1,433	547	

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	ひとり親家庭の生活の負担軽減や、自立促進のため必要である。
有効性	高い	国、県の要綱等に基づいており、見直しの余地はない。
効率性	高い	国、県の要綱等に基づいており、見直しの余地はない。

## 総合評価

評価基準	評価	事業の課題	事業の利用実績が少ない
A. 計画どおりに事業を進めることができた			
B. 事業の進め方の改善の検討			
C. 事業規模・内容・主体の見直しの検討			
D. 事業の統合・休廃止の検討	B		

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	ひとり親家庭等の就労相談等において必要な情報提供に努め、適正な支援につなげていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-----	-------	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 153

事業名	遺児福祉年金事業	担当部署	子ども課
施 策 系	将来像 政策 基本施策 施策名 根拠法令等	予算款 科項 目	会計 01 03 02 03 一般会計 民生費 児童福祉費 母子等福祉費
	ひとが元気 2 福祉と健康のまちづくり (3) 社会福祉の充実 ②ひとり親家庭等への支援		
	滑川市遺児福祉年金条例		

## 事業の対象

誰	何に対して
	義務教育終了までの両親又は片親の保護に欠ける児童

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
死別により両親又は片親の保護に欠ける児童に対し遺児福祉年金を支給し、児童の健全な成育を助長し、福祉の増進を図るもの。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
①申請受付
②遺児福祉年金の支給(年1回) H27年度～死別遺児のみ対象 (支給額) 両親の保護に欠ける児童 年額 30,000円 片親の保護に欠ける児童 年額 15,000円

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
支給件数	件	目標 30	実績 29	29	30	30
根拠						
根拠						

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
支給件数	件	計画 30	実績 29	29	30	30
活動コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(人)		452	437	457	457	457
財源	国県支出金					
内	地方債					
外	その他					
一般財源		452	437	457	457	457
人件費(B)		559	269			
合計事業費(A+B)		1,011	706			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	ひとり親家庭の児童の健全育成、福祉増進のために必要である。
有効性	やや高い	ひとり親家庭の児童の健全育成、福祉増進のために有効である。
効率性	やや高い	平成27年度から対象児童を死別児童のみに縮小しており、見直しによるコスト削減については慎重に検討していく必要がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A. 計画どおりに事業を進めることが適当	
B. 事業の進め方の改善の検討	
C. 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D. 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

引き続き、ひとり親家庭の遺児支援に努めていく。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	引き続き、ひとり親家庭の遺児支援に努めていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	評価者
	落合 真理子	早坂 亜依子	早坂 亜依子	

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 154

事業名	遠見激励事業	担当部署	子ども課
施	将来像	会計	一般会計
策	政策	予算款	民生費
体	基本施策	科目項	児童福祉費
系	施策名	目	母子等福祉費
	②ひとり親家庭等への支援		
	根拠法令等		

## 事業の対象

誰・何に対して  
義務教育終了までの両親又は片親の保護に欠ける児童

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)  
中学校卒業時の記念品贈呈とクリスマス会の開催により、児童の健全な成育を助長し、福祉の増進を図るもの。

## 達成指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
中学生卒業記念品贈呈者数	人	目標 43	実績 26	30	30	30

## 根拠

クリスマスの集い参加世帯数	世帯	目標 33	実績 33	40	40	40
---------------	----	----------	----------	----	----	----

## 根拠

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

①中学卒業生記念品贈呈 対象児童を把握し、母子寡婦福祉会会員から各世帯に配付
②クリスマスの集いの開催(母子寡婦福祉会との共催) 対象児童を把握し、母子寡婦福祉会会員による案内配付及び出席者の取りまとめ

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
中学生卒業記念品贈呈者数	人	計画 43	実績 26	30	30	30
クリスマスの集い参加世帯数	世帯	計画 33	実績 33	40	40	40
活動実績コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額(計画額)(A)		231	52	253	253	253
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源					
人件費(B)		559	269			
合計事業費(A+B)		790	321			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	クリスマス会については、参加者数が減少しているが、ひとり親家庭の児童の健全育成のために必要であると考える。
有効性	やや低い	ニーズが多様化しており、事業内容や実施方法については検討の余地があると考える。
効率性	やや高い	母子寡婦福祉会との共催で実施しており、現行が適当であると考える。

## 総合評価

評価基準	評価
A: 計画どおりに事業を進めることができた	
B: 事業の進め方の改善の検討	
C: 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D: 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

効果的、効率的事業実施について、検討する必要がある。

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	他市町村の例も参考にしながら、効果的、効率的な事業の在り方について検討していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-------	--------	------	--------	-----	--------

# 事業評価シート (R2年度事業)

事業番号 157

事業名	市立保育所運営事業	担当部署	子ども課
施	将来像	予	会計
策	ひとが元気	算	01
体	政策 2 福祉と健康のまちづくり	款	03
系	基本施策 (1) 少子化社会への対応	科	02
	施策名 ①保育環境の充実	目	04
	根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前保育等推進法、滑川市保育所条例 等		

## 事業の対象

誰・何に対して

保護者の労働又は疾病等により、公的な保育が必要となる児童及びその保護者

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

保護者の労働又は疾病等により、保育に欠けることとなる児童に対して保育を実施するとともに、市立保育所(2施設)として、多様な保育ニーズに対応する。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

- あづま保育所、坪川保育所の市立2施設の運営費
- 臨時保育士等の会計年度任用職員の雇用
- 保育士の研修受講支援(負担金、旅費等)
- 内科・歯科医師の嘱託
- 施設の水道光熱費、給食材料費
- 保育用備品、消耗品費等の整備
- 電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金
- 保育補助者派遣、害虫駆除、細菌検査、園舎警備、消防設備保守点検等の業務委託
- 施設設備の整備・修繕

成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
待機児童数	人	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 0
延入所者数	人	目標 実績	1,186 1,201	1,180 1,188	1,180 1,180	1,180 1,180
根拠						

活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
運営費	千円	計画 実績	69,566 57,914	70,995 69,899	71,000 /	71,000 /
		計画 実績	/	/	/	/
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		57,914	66,899	73,953	73,953	73,953
財源	国県支出金	1,207	2,770	1,283	1,283	1,283
	地方債	/	/	/	/	/
内訳	その他	14,167	7,989	8,966	8,699	8,966
	一般財源	42,540	56,140	63,704	63,971	63,704
人件費(B)		2,608	2,444	/	/	/
合計事業費(A+B)		60,522	69,343	/	/	/

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	特別保育や市の子育て支援の拡充が今後も求められるなか、公立保育所としての指針的、先駆的役割が期待される。
有効性	高い	待機児童ゼロの達成指標は達成されている。市の義務的事業であり公立保育所としての役割も大きいことから有効性は高い。
効率性	高い	設備や人員配置は基準に基づく必要があり、その中で、多様なニーズに対する定員やサービスの確保を私立施設も含めて滑川市全体で考えており、効率性は高いといえる。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることができる	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D:事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

施設や設備老朽化による改修・更新費用増大が想定されるほか、保育に必要な遊具等の備品も適時更新していく必要がある。多様化する保育ニーズに対応するため人材を確保し育成していく必要がある。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	建物の維持管理については、個別施設計画に基づき適切に実施していく。保育士については計画的に育成を図り、保育スキルの向上を目指していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	黒田 聰彦
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 158

事業名	児童館管理運営事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 ひとが元気 政策 ① 教育と文化のまちづくり 基本施策 (1) 子ども行政の一元化 施策名 ②放課後児童対策の推進	予 算 科 目	会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 04 児童福祉施設費
根拠法令等	児童福祉法、児童館設置条例、児童館設置条例施行規則		
事業の対象	誰(何)に対して 0~18歳までの子どもとその保護者		

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

地域の子どもに健全な遊びの機会を与え、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。また、保護者の子育てへの活力を生み出す機会を創造する。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
年間利用者数	人	目標		50,000	50,000	50,000
		実績	51,249	23,000		
根拠		目標				
		実績				
根拠						

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

子どもの健全なあそびの拠点及び居場所づくりとして、多くのイベントや体験教室を開催するとともに、子育て支援の拠点施設として、保護者も「元気になれる」場を提供した。また、児童館アウトドア広場を活用し、児童館と行田公園の一体的な行事を行った。

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
行事実施回数	回	計画		33	70	70
		実績	58	33		
		計画				
		実績				
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		10,972	11,384	12,097	11,697	13,197
財源	国県支出金		774	300		
	地方債					
	内訳 その他			100		
	一般財源	10,972	10,610	11,697	11,697	13,197
人件費(B)		745	183			
合計事業費(A+B)		11,717	11,567			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	地域の子どもに遊びを与え、健全な育成を図る場として必要である。また、年間利用者実績からも、遊び場としてのニーズが高いことが表れている。
有効性	高い	目的を達成するための企画とその実施は十分に成されている。伝統的な行事を行いつつ新しい企画も取り入れていることから、成果を向上しようと努めている。
効率性	高い	地域住民による行事の実施や支援があり、協働による事業展開が行われている。新しい企画を行うことに伴い、新たな支援者を獲得している。

## 総合評価

評価基準	評価	評価理由
A. 計画どおりに事業を進めることが適当		
B. 事業の進め方の改善の検討		
C. 事業規模・内容・主体の見直しの検討		
D. 事業の統合・休廃止の検討	B	

## 事業の課題

地域の児童、保護者のニーズに合わせながら、スクラップ＆ビルトにより、求められる事業を行っていく。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	小学校高学年を主な対象として開催されることの多いプログラミング教室を、入学前～低学年を対象とした、児童館らしく遊びながら学べるものを作成して企画している。このように、独自性のある企画を発信することにより、児童館だからできることを模索していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、一定期間の休館、開館時間の短縮、行事の中止を行ったことにより、年間利用者数と行事実施回数が減少した。また、「市民ふれあいデー」として市民限定の利用日を設け、外出先の人出を気にせず安心して遊べる場として運営した。

## 評価者

評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	稻垣 潤一
-------	--------	------	-------	-----	-------

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 348

事業名	幼児教育振興事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 政策 基本施策 施策名	予算科 会計款 項目	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費
	ひとが元気 1 教育と文化のまちづくり (2) 学校教育の充実 ①就学前教育の充実		
	根拠法令等		滑川市補助金等交付規則、滑川市私立幼稚園園舎リフレッシュ事業費補助金交付要綱

## 事業の対象

誰・何に対して
私立幼稚園

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
私立幼稚園の運営や園舎の工事等に対して補助し、幼児教育の充実を図る。

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)
私立幼稚園運営費補助事業 ・園児数や学級数に応じて運営費の助成を行った。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
事業実施施設数	か所	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1
根拠		目標 実績				

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
保育実施個所数	件	計画 実績	1 1	1 1	1 1	1 1
		計画 実績				
コスト(千円)	R1	R2	R3	R4	R5	
事業決算額・計画額(A)	752	134	134	134	134	134
財源内訳	国県支出金 地方債 その他 一般財源					
人件費(B)	559	183				
合計事業費(A+B)	1,311	317				

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	やや高い	教育・保育環境の充実を図るため、運営費外の経費を対象とすることから、市が事業に与する必要性は高い。
有効性	やや高い	類似・重複する事業ではなく教育・保育環境の充実を図る観点から有効性は高い。計画的な保育環境の整備について働きかけていく必要がある。
効率性	やや高い	必要性及び有効性の高い事業と考えられるため、市の負担割合や事業内容の見直しによるコスト削減の可能性については慎重に検討する必要がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A:計画どおりに事業を進めることが適当	
B:事業の進め方の改善の検討	
C:事業規模・内容・主体の見直しの検討	
D:事業の統合・休廃止の検討	B

## 事業の課題

運営費の対象外となる経費について、教育・保育の充実に繋がるよう計画的・効果的な環境の整備について促していく必要がある。
---

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	教育・保育連絡協議会開催等により情報交換や情報共有の機会を確保し、各種情報や通知の周知に努めている。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

評価者	評価責任者	落合 真理子	担当係長	黒田 聰彦	作成者	神田 敦子

# 事業評価シート（R2年度事業）

事業番号 349

事業名	幼稚園運営事業	担当部署	子ども課
施	将来像 ひとが元気	予会計 01	一般会計
策	政策 1. 教育と文化のまちづくり	算款 10	教育費
体	基本施策 (2) 学校教育の充実	科項 01	教育総務費
系	①就学前教育の充実		
施策名	根拠法令等 子ども・子育て支援法、滑川市私立幼稚園保育料軽減事業補助金交付要綱 等		

## 事業の対象

誰・何に対して  
私立幼稚園及び利用児童とその保護者

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

子ども・子育て支援法等に基づき、私立幼稚園等の運営費を負担し、就学前教育の幼児教育施設の確保を図るとともに、本市第2子以降の保育料無料化、令和元年10月からの国制度による無償化により、対象施設等の利用者負担を助成し、子育て世帯・多子世帯の経

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
延入所者数(新制度)	人	目標	286	290	290	290

根拠

施設等利用者数	人	目標	14	14	14	14
		実績	34	15		

根拠

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取組み)

### ●幼稚園運営費(扶助費)の交付

国の定める公定価格単価を基に、毎月初日における入所児童数に係る運営費を交付した。

### ●幼稚園利用者の支援

①子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園(未移行幼稚園)の利用料や幼稚園型の預かり保育の利用料などの施設等利用費を給付した。

②本市第2子以降の就学前教育料等の無償化に伴い、未移行幼稚園の給食費実費負担額を補助した。

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
交付額	千円	計画 実績	25,091 25,091	24,524	24,470	24,470
補助・給付額	千円	計画 実績	332 3809	280 291	280	280
活動コスト(千円)		R1 R2 R3 R4 R5				
事業決算額(計画額(A))		3,809	21,827	27,282	27,282	27,282
財源	国県支出金	2,037	14,147	18,432	18,432	18,432
内訳	地方債					
	その他					
支弁額	般財源	1,772	7,680	8,850	8,850	8,850
火災費(B)			244			
合計事業費(A+B)		3,809	22,071			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子ども・子育て支援法等により、民間の幼稚園が要する保育費用は市町村が支弁することとされている。
有効性	高い	待機児童数ゼロの成果指標は達成されている。類似事業・関連事業ではなく、市の義務的事業であるため、見直しの余地はない。
効率性	高い	支弁額等事業内容については、国の負担金交付要綱により定められているため、市町村において見直す余地はない。

## 総合評価

評価基準	評価
A. 計画どおりに事業を進めることができた	
B. 事業の進め方の改善の検討	
C. 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D. 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

昨今の女性の就労率向上や育休復帰の早期化等により、一時預かり等のニーズが増えている。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	質の高い幼児教育につながるよう、各園の状況把握に努め支援していく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	評価責任者	担当係長	作成者	黒田 聰彦
	落合 真理子			

# 事業評価シート (R2年度事業)

事業番号 392

事業名	放課後子ども教室開催事業	担当部署	子ども課
施 策 体 系	将来像 ひとが元気 政策 1 教育と文化のまちづくり 基本施策 (1) 子ども行政の一元化 施策名 ②放課後児童対策の推進	予算科 会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 01 社会教育総務費
根拠法令等	社会教育法、富山県放課後子ども教室推進事業費補助金実施要領		
事業の対象	誰に何に対して 小学1年から6年までの子ども		

## 事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)

子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

## 成果指標(どの程度意図が達成されたか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
放課後子ども教室延 参加者数	人	目標 実績	3,000 3,673	4,000 2,424	4,000 4,000	4,000 4,000

根拠

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
土曜子ども教室延参 加者数	人	目標 実績	800 874	800 871	800 800	800 800

根拠

## 事業の内容と活動量

手段(事業の内容 目的達成に向けた取組み)

- ①放課後子ども教室、土曜子ども教室の実施
  - ・全小学校区での放課後子ども教室の設置
  - ・児童館での土曜子ども教室の設置
  - ・地域住民の参画のもと、学習や体験・交流活動を実施
- ②放課後子どもプランの推進
  - ・滑川市放課後子どもプランの策定
  - ・放課後対策事業運営委員会の設定
  - ・放課後児童クラブとの連携推進

## 活動指標(どの程度手段を実施したか)

指標名	単位	R1	R2	R3	R4	R5
放課後子ども教室実 施か所数	か所	計画 実績	8 8	8 8	8 8	8 8
土曜子ども教室実施 か所数	か所	計画 実績	1 1	1 1	1 1	1 1
コスト(千円)		R1	R2	R3	R4	R5
事業決算額・計画額(A)		1,851	1,590	2,792	2,582	2,582
財 源 内 訳	国県支出金 地方債 その他 般財源	1,205 646	1,036 554	1,830 962	1,721 861	1,721 861
人件費(B)		745	367			
合計事業費(A+B)		2,596	1,957			

## 個別評価

評価の視点	評価	評価理由
必要性	高い	子どもを取り巻く環境の変化から、放課後や休日などに子どもが安心して活動できる場の確保を図ることは必要である。
有効性	やや高い	参加者の満足度を高めるため、事業内容の見直しや新たな取り組みも必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブとの連携をさらに推進し、効率的な放課後児童対策の実施方法について検討する余地がある。

## 総合評価

評価基準	評価
A 計画どおりに事業を進めることができた	
B 事業の進め方の改善の検討	
C 事業規模・内容・主体の見直しの検討	B
D 事業の統合・休廃止の検討	

## 事業の課題

放課後児童対策事業との一体的な事業実施を推進していく必要がある。

## 今後の方向性

成果の方向性	維持	投入コスト	維持
--------	----	-------	----

## 評価を踏まえた見直し内容

事業の課題に対する取組状況	放課後児童クラブと連携を図り、一体的な活動について働きかけていく。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	

## その他

評価者	評価責任者	落合 真理子	担当係長	早坂 亜依子	作成者	早坂 亜依子
-----	-------	--------	------	--------	-----	--------